

# I. 総括研究報告

## 研究班について

日常のさまざまな場面や作業労働現場における疼痛の発生及び慢性化や、それに伴う就労継続困難を始めとする社会参加困難は、社会的に大きな問題となっています。

本研究班では、労働現場における疼痛の発生状況や就労への影響に関する実態把握を、関連医療機関等との連携の下で「患者本人の視点で」実施し、労働現場における疼痛の発生予防や慢性化予防に関する科学的知見の収集・分析を行うことを研究目標としています。パーソナルヘルスレコード(PHR)の活用促進に資する患者報告アウトカム尺度(PROMs)を探る、実態把握調査を実施するとともに実装策を探り、実装課題や解消策等を明らかにしようとして試みているのはそのためです。患者報告アウトカム尺度(PROMs)は本人参加を担保し、パーソナルヘルスレコード(PHR)の活用促進はヘルスマonitoringシステムを、共創型情報プラットフォームとすることができます。令和4年度は、最終年度の本調査でオプトイン方式データについて慎重に探るためのプレ調査を実施しました。

また、得られた知見を用いて、疼痛の発生予防・慢性化予防・疼痛による離職防止・慢性疼痛患者の就労支援に寄与するマニュアルに基づいてセルフマネジメント支援方法を作成するとともに、海外の先進的な取り組みの視察や意見交換を行うことで、その活用により慢性疼痛患者の仕事との両立等の総合的な支援体制の構築に貢献することを目標としました。さらに、関連学会や関係団体、企業、患者会等と連携した様々な普及・啓発活動、患者のQOL維持・向上に資する成果、適切な医療提供体制の構築等への貢献も期待しています。

そのため研究班組織として、慢性疼痛診療に関連するさまざまな専門家(脳神経内科、麻酔科、ペインクリニック科、整形外科、リハビリテーション科、精神科、心療内科等の専門医、臨床心理士、公認心理士、理学療法士、保健師、看護師等)を研究分担者とする研究班体制を構築すると共に、慢性疼痛患者の就労の関連者(専門家、産業医、行政、関係団体、企業等)や慢性疼痛患者の意見が反映される体制を整備するため、疫学の専門家や保健師が研究班に参画するとともに、社会福祉の専門家についても協力を得る体制を整えてきています。さらに、慢性疼痛患者の就労等に関する情報の取りまとめ、普及・啓発活動、診療体制の構築等の施策の地域における実装ならびに人材育成を促進するため、研究協力者として若手研究者・女性研究者の参画を求め、関連学会や本研究事業の他の研究班との連携の下に研究を実施しています。

本研究班では、主に以下のような成果を、本研究事業の他の研究班と連携することで、期待しています。

□ 産官学の連携のもと患者当事者の視点による、労働現場における疼痛の発生及び慢性化の現状、それに伴う就労不能を中心とした社会参加困難の、国際的・道徳的に妥当なセキュリティ確保方策による実態把握と、社会復帰へ向けた課題の明確化。

□ 各職域における痛みの発生や、慢性化の機序に着目した既存の慢性疼痛予防マニュアルを活用して開発したセルフマネジメント支援方法について、海外視察や既存の就労支援マニュアル等と組み合わせた普及・活用方法の開発と効果の検証、及び検証結果を踏まえて修正したマニュアル等による就労支援推進方策の検討。

令和5年5月30日

令和4年度厚生労働科学研究費補助金(慢性の痛み政策研究事業)  
研究課題名：慢性の痛み患者への就労支援の推進に資する研究 (22FG1001)  
研究代表者：橘 とも子